

# 週刊大貫のり夫

## 市政ファイル No.314



日本共産党横浜市議員大貫のり夫議会報告

発行日：2013年2月6日(水)

事務所：〒227-0061 横浜市青葉区桜台29-6

### 横浜市が予算案発表 市民要望に充分応えず

横浜市が1月31日発表した2013年度横浜市予算案では、一般会計は1兆5369億円です。市土地開発公社の解散で1383億円の市債(三セク債)発行のため前年度比9%増で、特別会計と企業会計を含めた総計は、3兆4095億円となります。

市長が一体的に編成したとする国の大型補正予算を踏まえた2月補正予算(一般会計)は367億円で、ほぼ全額が公共事業に充てられます。

一方、市税収入として7014億円(前年度比0.9%増)を見込んでいますが、そのうち法人市民税は548億円で2億円の減となっています。三セク債を除く市債発行は1,191億円(前年度比10.3%減)で、プライマリーバランスは17

6億円の黒字となっています。

#### 学校司書、防災対策は前進

学校司書の配置、放課後児童クラブの移転支援、家具転倒防止対策助成、消防団員の処遇改善、密集住宅市街地の防災策拡充などが、市民の声と運動のひろがりのなかで実現しました。いずれも議会での党の論戦が実ったものです。

#### 大型開発に予算を重点配置

林市長は「厳しい財政状況だからこそ、積極的に投資すべきところには投資し、一方で踏み込んだ見直し」をしたとしていますが、高速環状道路建設や国際コンテナ戦略港湾整備、横浜駅周辺大改造計画などの国が推進する大型開発事業に予算を重点的に配分。(2面へ)



Twitter facebook

ご覧ください

(1面より) その一方、小児医療費の無料化年齢引き上げや中学校給食、住宅リフォーム助成、公契約条例などの切実な市民要求は、前進していません。

### 大型事業の抜本的見直しを

日本共産党市議団は、予算市会で不要不急の大型公共事業を見直し、防災・医療・子育て・まちづくりな

どで市民の願い実現のために全力をあげます。

特に、土地開発公社の解散に伴う市債の発行、市庁舎建設、南本牧ふ頭の4つ目の岸壁整備、高速横浜環状北西線など市財政に大きな負担となる問題には、正面から論戦をいどみ、中止を含む抜本的見直しがされるよう力をつくします。

### 2013年度横浜市予算の主な論点

- 震災・防災対策：橋梁・歩道橋の耐震化、学校の非構造部材の耐震対策、個人住宅耐震化など新規、拡充化。党が対策を力説した横浜駅周辺の津波対策に検討調査費。
- 子育て支援：保育所整備等をすすめ、認可保育所定員を1525人増。区役所での児童虐待対策の体制が強化。
- 福祉：特別養護老人ホーム着工(240床)は前年度比40床減。障がい者の無料乗車券の福祉パスの有料化(年額1200円、20歳未満600円)。国保料算定方式変更に伴う保険料引き上げへの軽減対策が不足。ねたきり高齢者への紙おむつ給付やあんしん電話貸与など高齢者福祉事業の縮小。
- 中小企業・雇用：中小企業振興や商店街対策は、メニューは増えているもののいずれも少額。中小企業むけの政策的融資の原資となる預託金2割削減。MM21地区等への誘致企業に28億円助成。
- 教育：いじめ・不登校対策の強化(児童支援専任教諭70人増、スクールソーシャルワーカー12人配置)市独自の少人数学級、中学校給食は未実施。
- 大型開発事業：2月補正と合わせると大幅増額。高速横浜環状道路建設に205億円、国際コンテナ戦略港湾推進に143億円、「エキサイトよこはま22」に5億円。新市庁舎建設の基本計画の策定。
- 脱原発、自然エネルギー：省エネに偏重し、自然エネルギー対策は国まかせ、独自の施策展開は極めて不十分。太陽光システム助成件数を半減。「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)総会」(2014年3月)の開催地として創エネの抜本的な拡充が必要。

# 「いつもながら周到な組み立て」

「いつもながら入念な準備と周到な組み立てで首相に迫った」

朝日新聞3日付の編集委員コラム「政治断簡」は、日本共産党の志位和夫委員長が衆院本会議（1月31日）で行った「慰安婦」問題の質問をこう評しました。

記事は、「従軍慰安婦の『筆舌に尽くしがたい、つらい思い』に触れる（安倍晋三首相の）答弁を引き出した」のが志位氏だと紹介しました。安倍首相は、日本軍「慰安婦」への「おわびと反省の気持ち」を表明

## 「慰安婦」問題 志位氏の質問 「朝日」コラムが紹介

した「河野官房長官談話」の見直しを公言。その口実に、当時の日本軍が女性を強制的に連れて行って「慰安婦」にした資料がないからだと言張っていました。

衆院本会議代表質問で志位氏は、この議論が成り立たないと批判。河野談話の作成に直接携わった石原信雄官房副長官（当時）の証言をもとに、強制性を裏付ける物証が見つけられなかったもので「慰安婦」だった女性16人からの聞き取り調査を行い、作り話ではないと政府が判定し、河野談話

話とした経過を明らかにしました。

「文書はないから強制はなかった」という議論は成り立たないと志位氏の追及に、安倍首相が「この問題を政治問題・外交問題化させるべきではないと考えています」として、これ以上の発言は「差し控え」と答弁しました。コラム「断簡」は、「首相側にも、これを機にこの問題についての姿勢を整理して明らかにしておこうという考えがあったのかもしれない」と推測し、「それも、志位氏の質問があつてのことである」と指摘しています。

(良)

2月4日付しんぶん赤旗より転載

## もとはし佳世さん頑張る

神奈川県市議補欠選挙の結果、もとはしさんは2位で当選にいたりませんでした。民主党候補を1000票以上上回る8277票（投票率23.6%）を獲得し、健闘しました。2年後のいっせい地方選挙での当選の期待と同時に、この夏の参議院選挙に向け、大きな元気をもらいました。写真は、もとはしさんと高野明子元市会議員。



## 新年度の防災インフラ整備予算

# 高速道路整備より古い橋の修繕を

横浜市の新年度予算案では震災対策として、被災時の救急救命や初期消火対応、緊急物資の輸送力確保のための道路ネットワーク等の構築として、高速道路（横浜環状北線、北西線、南線、横浜湘南道路）及び関連街路整備等に311億円の予算が組まれています。

震災対策としての道路ネットワーク構築・整備については、高速道路整備よりも先に手当しなければならぬことがたくさんあります。例えば、老朽化した橋りょうの早急な修繕による長寿命化や、架け替えです。

現在、市道路局管理の橋は1700橋あり、そのうち築50年を超える橋は222です。これらの橋を長寿命化するための費用は今後50年間、毎年75～80億円必要とされています。大変な費用がかかりますが、市民の命・財産を守るためには後回しには



中区大岡川に架かる築84年の宮川橋。橋脚の鉄骨が腐食している。＝2月2日撮影

できません。一方、横浜環状道路及び関連街路整備に、今後毎年250億円のオーダーで支出されるとしています。

厳しい市財政を考えれば、不要不急の高速道路等の整備よりも、より市民に身近な生活道路や古い橋等の修繕・長寿命化に財源を回すべきではないでしょうか。

金曜は全国で抗議を!

抗議を続けよう!

今年こそ  
**原発0に!**

いま動いているのは大飯だけ!

福島の原発事故はまだ、収束していない

原発に頼らなくても、経済は成り立つ

原発がなくても、電気は足りる

活断層の上に原発は、ありえない

ミジノコの独り言 首都圏反原発連合の呼びかけで昨年3月に始まった毎週金曜の脱原発デモ。元祖の首相官邸前に呼応して、全国各地で行われている。従来型のシュプレヒコールではなく、リズムに乗ってさけぶコールは体を揺さぶり、心地よい。ハマるって人も多いらしいが、わかるう～!(M)